

平成15年4月16日

## 物流連 ニュース・リリース

(社)日本物流団体連合会は、平成15年4月14日 12時から東京・千代田区のキャピトル東急ホテルで川崎二郎自民党物流問題調査会長を囲む懇談会を開催した。

懇談会には会員企業・団体から42名が出席、川崎二郎先生の講話と懇談が行われた。

川崎二郎先生の講話と懇談の概要は次の通り。

1. 今国会前半の最大の課題は、税制改正であり、特に消費税の内税化と、外形標準課税の導入である。

日本経済が振るわない一つの理由は、国民の将来に対する不安を解消できないところにある。

将来に対する不安を解消するためには財政的に消費税を上げざるを得ない。当面、年金問題への対応として平成17年の国会で2%アップを実現し、平成21、22年頃に再度見直しが必要になってくるのではないか。

その場合、消費税の税体系にもメスを入れなければならない。業者間の取引については外税のままだが、消費者の購買時については内税とする内税化が16年から行われることになった。また、複数税率の導入を検討しなくてはならない。そこに至る道筋が今回の税制改正により整ってきた。

外形標準課税については、中小企業にも課税するかどうかの問題があるが、景気の動向がからんでくるので、情勢を十分見極める必要がある。

2. 今国会に国土交通省全体で15本の案件が上程されており、旧運輸省関係では6本の案件が上程されている。

物流関連で申し上げれば、ハブシステムを目指した港湾の大型化と手続きの電子化によるグレードアップを図る港湾法の改正が重要案件として上がってきている。

自民党物流問題調査会としては毎年、2つぐらいの課題に絞り込んでそれを1~2年の間に必ず解決に導くという方向で物流問題の克服に取り組んでいきたいと考えている。目下、具体的なテーマとしているのが貿易実務の簡素化をめざしたFAL条約(国際海運の簡素化に関する条約)の締結、批准への取組みである。

3. 貿易統計を見ると、現在対米の輸出が15、16兆円で輸入が7兆円ぐらいになっている。問題は対中国貿易が今後どうなっていくかである。統計では平成12年が13兆円、13年が14兆円、14年が16兆円となっている。輸出入の割合はほぼ8兆円対8兆円で1000億円程度の黒字となっている。

一般的に中国への投資が増えて、国内投資が少なくなり、内需が落ちているという見方がされているが、実態を見ると、10年間で中国への投資は2兆円であり、1年間にすれば2000億円である。

実は中国への投資の75%は香港・台湾である。つまり、アメリカ、日本が担保してやらなくとも華僑というものが中国经济の底を支えて投資を行っているということだ。

したがって、対米貿易の輸出15兆円、輸入8兆円という姿に対して、逆に対中国貿易が輸入15兆円、輸出8兆円という時代が来るのかどうかの見極めが大変難しいところだ。

現在のところ韓国・台湾で1兆5000億円から2兆円ぐらいの黒字を生み、それが中国にまわされているという実態があり、韓国・台湾・中国を合わせて見るとまだ日本の方に黒字が残っている。

物流業界の皆さんはこうした枠組みをキチンと認識したうえで全体の物流のあり方を考えていただくことが大変重要なことだと思う。

懇談では「国民の生活、経済活動の中で物流の果たす役割は大きい。しかし、環境問題などではことさらに厳しい対応を迫られ物流業は苦しい状況に立たされている。環境面での規制や税制については、一方に偏しない政策の実現に期待する」(浅井時郎(社)全日本トラック協会会長)と、「環境問題への対応として、モーダルシフトの推進は欠かせない。その場合、フェリー航送ではトラックやトレーラに対する税制面での優遇措置が是非とも必要である」(秋永陽太郎 日本長距離フェリー協会会長)との意見開陳と要望がなされた。

これらに対して、川崎二郎先生から「問題の解決に一番大切なのは、それぞれの立場から良いアイデアを出し合うことだ。例えばデフレの克服にしても、皆が立ち上がってこそ結果が得られると考えている」とのコメントが寄せられた。

(社)日本物流団体連合会 事務局 森

TEL 03-3593-0139 FAX 03-3593-0138